

遠賀信用金庫グループについて

遠賀信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

遠賀信用金庫グループの事業系統図

遠賀信用金庫 子会社 おんしんビジネスサービス株式会社(事務処理代行業務)

子会社等の状況

名 称	おんしんビジネスサービス株式会社
所在地 (福岡県)	遠賀郡岡垣町東山田2丁目3番3号
資本金又は出資金	1,000万円
事業の内容	遠賀信用金庫の委託業務
設立年月日	平成7年9月14日
金庫による株式保有割合	100%

連結自己資本比率

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。なお、子会社のおんしんビジネスサービス株式会社との連結自己資本比率は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,611	23,401
うち、出資金及び資本剰余金の額	210	219
うち、利益剰余金の額	22,414	23,195
うち、外部流出予定額(△)	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,032	866
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,032	866
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎	—	—
項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	23,644	24,268
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	51	59
うち、のれんに係るものと除く。の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。の額	51	59
線延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	241	295
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	293	355
自己資本の額((イ)-(口)) (ハ)	23,350	23,912
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	142,551	146,518
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,185	7,170
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	149,737	153,689
連結自己資本比率	15.59%	15.55%
連結自己資本比率((ハ)/(二))	15.59%	15.55%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準金庫であります。



開示項目索引

信用金庫法施行規則第132で定められた「業務及び財産の状況に関する説明書類」(ディスクロージャー誌)の開示項目の掲載ページを示しています。

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	4. 金庫の事業の運営に関する事項
(1) 事業の組織 6	(1) リスク管理の態勢 9
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名 7	(2) 法令遵守の態勢 9
(3) 会計監査人の名称 32	(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 15、16
(4) 事務所の名称及び所在地 27、28	(4) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 9
(5) 信用金庫代理業者に関する事項 6	
2. 金庫の主要な事業の内容 6、17	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況
3. 金庫の主要な事業に関する事項	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 31～35
(1) 直近の事業年度における事業の概況 3、4	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 39
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 36	① 破綻先債権 ② 延滞債権 ③ 3ヶ月以上延滞債権 ④ 貸出条件緩和債権
① 経常収益 ② 経常利益 ③ 当期純利益 ④ 出資総額及び出資総口数 ⑤ 純資産額 ⑥ 総資産額 ⑦ 預積金残高 ⑧ 貸出金残高 ⑨ 有価証券残高 ⑩ 単体自己資本比率 ⑪ 出資に対する配当金 ⑫ 職員数	(3) 自己資本の充実の状況(単体自己資本比率) 42～46
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益 ① 有価証券 41 ② 金銭の信託 41 ③ デリバティブ取引 41
① 主要な業務の状況を示す指標	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 39
a. 業務粗利益及び業務純益 36 b. 資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支 36 c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び利鞘 36	(6) 貸出金償却の額 39
d. 受取利息及び支払利息の増減 36 e. 総資産経常利益率 37 f. 総資産当期純利益率 37	(7) 会計監査人による監査 32
② 預金に関する指標	6. 報酬等に関する事項 37
a. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高 40 b. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高 40	7. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
③ 貸出金等に関する指標	(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 47
a. 割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越の平均残高 37 b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 37 c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 38 d. 用途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高 37 e. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 38 f. 預貸率の期末値及び期中平均値 40	(2) 金庫の子会社等に関する事項 47
④ 有価証券に関する指標	① 名称 ② 主たる営業所又は事務所の所在地 ③ 資本金又は出資金 ④ 事業の内容 ⑤ 設立年月日 ⑥ 金庫が保有する子会社等の株式保有割合
a. 有価証券の種類別の平均残高 41 b. 有価証券の種類別の残存期間別残高 41 c. 有価証券の種類別の期末・平均残高 41 d. 預証率の期末値及び期中平均値 40	8. 連結自己資本比率 47